

令和5年度
決算参考資料
(主要施策の成果等説明書)



令和6年8月
栗島浦村

目 次

I 決算の概要

1	会計別決算状況	1
2	一般会計及び特別会計決算額の推移	2
3	財政健全化判断比率の状況	2
4	総合計画の主な施策	4

II 一般会計

1	款別決算額の状況	6
2	歳入	10
3	歳出	14

III 特別会計

1	国民健康保険	17
2	簡易水道事業	18
3	集落排水事業	19
4	交流活性化事業	20
5	介護保険	21
6	後期高齢者医療	22

IV 普通会計

1	決算収支	23
2	指数等	23
3	性質別歳出決算額	24

V その他参考資料

1	起債残高	25
2	基金残高	26
3	地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途	27

I 決算の概要

1 会計別決算状況

一般会計の決算額は、歳入総額 17 億 6,590 万 3 千円、歳出総額 14 億 1,342 万 2 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3 億 5,248 万 1 千円の黒字となりました。また、特別会計の決算額は、各会計とも黒字決算で、合計額で歳入総額 2 億 4,996 万 1 千円、歳出総額 2 億 1,589 万 5 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,406 万 6 千円の黒字となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は、一般会計が 910 万 6 千円、特別会計が 280 万 5 千円で、実質収支は、一般会計が 3 億 4,337 万 5 千円、特別会計が 3,126 万 1 千円となりました。

一般会計と特別会計を合わせた総合計における実質収支は、3 億 7,463 万 6 千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分 会 計	① 歳入決算額	② 歳出決算額	③=①-② 形式収支	④ 繰越明許 費等翌年 度へ繰り 越すべき 財源	⑤=③-④ 実質収支
一 般 会 計	1,765,903	1,413,422	352,481	9,106	343,375
特 別 会 計	249,961	215,895	34,066	2,805	31,261
国 民 健 康 保 険	58,625	56,961	1,664	0	1,664
簡 易 水 道 事 業	27,829	20,806	7,023	2,805	4,218
集 落 排 水 事 業	39,969	35,982	3,987	0	3,987
交 流 活 性 化 事 業	28,112	23,479	4,633	0	4,633
介 護 保 険	84,695	69,999	14,696	0	14,696
後 期 高 齢 者 医 療	10,731	8,668	2,063	0	2,063
合 計	2,015,864	1,629,317	386,547	11,911	374,636

2 一般会計及び特別会計決算額の推移

一般会計と特別会計決算額の年度別推移を見ると、一般会計は概ね 10 億円前半の決算額となっていました。近年は増加傾向となっています。令和 3 年度に大きく伸びているのは、この年に実施した高度無線環境整備推進事業(事業費：1,764,616 千円)が要因となっています。

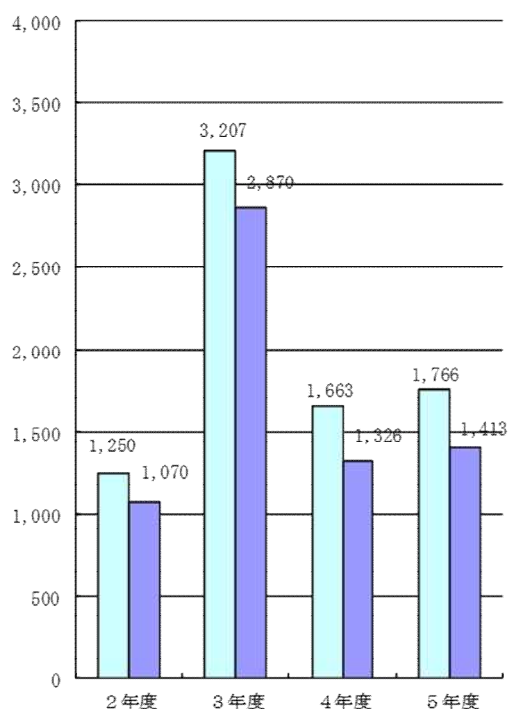
特別会計は、令和 4 年度に比べ若干増加したものの、人口減少に伴い、ここ数年は暫減傾向となっています。

決算規模年度別推移

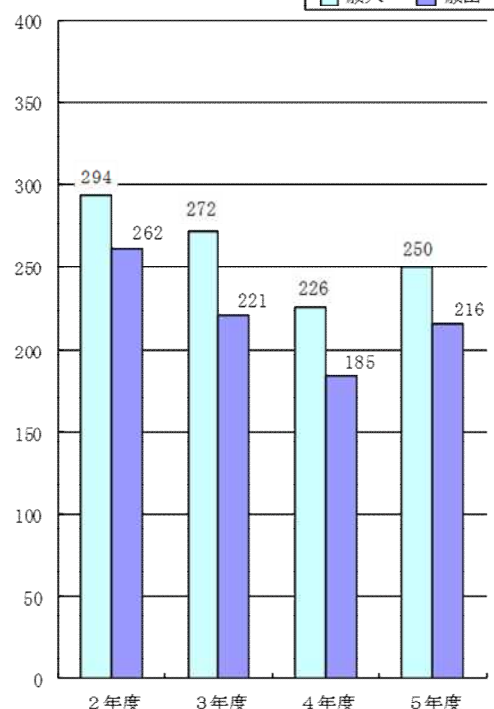
(単位：千円・%)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一般会計	歳 入	1,141,281	1,249,632	3,207,369	1,662,788	1,765,903
	対前年度伸率	△ 7.0	9.5	156.7	△ 48.2	6.2
	歳 出	1,010,878	1,069,902	2,869,830	1,325,758	1,413,422
	対前年度伸率	△ 5.0	5.8	168.2	△ 53.8	6.6
特別会計	歳 入	297,320	294,264	271,619	225,937	249,961
	対前年度伸率	51.6	△ 1.0	△ 7.7	△ 16.8	10.6
	歳 出	270,596	262,314	220,923	184,623	215,895
	対前年度伸率	67.3	△ 3.1	△ 15.8	△ 16.4	16.9

(百万円) 一般会計



(百万円) 特別会計



3 財政健全化判断比率の状況

令和 5 年度決算に基づく 4 つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり、赤字比率はありません。実質公債費比率は、前年度と同じく 5.3%で、将来負担比率はマイナスとなり(令和 4 年度数値も積算誤りのため修正)、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。また、企業会計(簡易水道事業、集落排水事業)についての収支はいずれも黒字であり、資金不足比率はありません。

令和5年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

比率の状況	区 分	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	15.0	財政再生基準	20.0
	A 実質赤字比率 (%)	—	—				
	B 連結実質赤字比率 (%)	—	—				
	C 実質公債費比率 (%)	5.3	5.3				
	D 将来負担比率 (%)	—	—		350.0		

実 質 赤 字 比 率 (一般会計等)						金 額	
実質赤字 判断基準	繰上充用額 (A)					0	
	事業繰越額 (B)					0	
	支払繰延額 (C)					0	
	標準財政規模 (D)					565,291	
A 実 質 赤 字 比 率 ((A) + (B) + (C)) / (D)						— %	

連 結 実 質 赤 字 比 率						金 額	資金不足比率
実 質 収 支	一般会計等	一 般 会 計 (1)				343,375	
		交 流 活 性 化 事 業 特 別 会 計 (2)				4,633	
	そ の 他 特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (3)				1,664	
		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (4)				14,696	
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (5)				2,063	
	企業会計	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 (7)				4,218	－ %
		集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 (8)				3,987	－ %
	連 結 実 質 赤 字 額 (1) ～ (8) (△は黒字) (A)						△374,636
標 準 財 政 規 模 (B)						565,291	
B 連 結 実 質 赤 字 比 率 (A)／(B)×100						△66.27 %	

実 質 公 債 費 比 率				
区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額	(1)	88,111	98,729	92,664
準 公 債 費	(2)	3,247	3,073	11,193
交 付 税 算 入 額	(3)	68,255	76,670	75,545
標 準 財 政 規 模	(4)	551,448	546,954	565,291
分子（公債費＋準公債費－交付税算入額）	(1)＋(2)－(3)	23,103	25,132	28,312
分母（標準財政規模－交付税算入額）	(4)－(3)	483,193	470,284	489,746
単 年 度 実 質 公 債 費 比 率	(A)／(B)×100	4.78132	5.34400	5.78096
C 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)		5.30 %		

将 来 負 担 比 率							
区 分				令和4年度	令和5年度		
将来 負担 額	年度末の一般会計等の地方債現在高 (1)			1,113,288	1,204,099		
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)			0	0		
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (3)			28,291	35,647		
	その他の負担見込額 (4)			80,670	83,775		
	計 (1) ~ (4) (5)			1,222,249	1,323,521		
歳 入	年度末の充当可能基金残高 (6)			659,022	614,702		
	特定歳入見込額 (7)			16,400	16,400		
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (8)			877,791	946,825		
	計 (6) ~ (8) (9)			1,553,213	1,577,927		
交付税算入額 (10)				76,670	75,545		
標準財政規模 (11)				546,954	565,291		
分子 (将来負担額 - 歳入) △は黒字 (5) - (9) (A)				△330,964	△254,406		
分母 (標準財政規模 - 交付税算入額) (11) - (10) (B)				470,284	489,746		
D 将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100				△70.30 %	△51.90 %		

4 総合計画の主な施策

(1) 島を支える人の成長支援

○地域おこし協力隊	48,901 千円
地域課題の解決に向けた隊員の採用（任用型 4 名、提案型 7 名）	
○ふるさとワーキングホリデー事業（参加者 21 名、延べ 326 日間）	3,652 千円
事業を通して島民や観光客との交流により関係人口の拡大に寄与する	
○教員住宅建築（単身用 14 部屋）	2,365 千円
令和 5 年度は敷地整備、設計委託（27,500 千円は翌年度繰越）	

(2) 健やかな日常の維持

○母子保健衛生事業費	1,278 千円
子ども医療費助成、乳児一般健康診査助成、乳幼児育児用品購入費助成など	
○診療所運営	41,011 千円
出張診療 34,246、遠隔診療 3,168、歯科診療 3,597	
○健康増進事業	2,995 千円
各種検診、成人インフルエンザ予防接種、保健指導など	
○非常備消防施設整備	10,080 千円
消火栓取替工事、消防車庫改修工事など	

(3) 生活インフラの整備

○燃油価格高騰対策補助	15,000 千円
栗島汽船㈱に対する経営支援(コロナ交付金を活用)	
○村民船賃助成	1,860 千円
栗島汽船の村民船賃を国県村で助成（片道フェリー 大人 2,730→1,370 円）	
○コミュニティバス事業	12,074 千円
島内を周回するコミュニティバスの運行及び公共交通計画策定	
○乗合タクシー事業	2,085 千円
岩船港と村上駅を結ぶ乗合タクシーを 700 円定額で運行(要予約)	
○ごみ処理場運営	31,860 千円
ごみ焼却施設の運営経費や不燃ごみ処理委託料など	
○松くい虫被害対策	5,452 千円

森林害虫等防除事業委託	
○内浦キャンプ場擁壁修繕工事	6,300 千円
浸食された海岸擁壁の修繕（11,300 千円は翌年度繰越）	
○村道 4 6 号線測量設計	11,969 千円
亀裂や段差のある村道 4 6 号線の改良に向けた測量設計委託	
○内浦公営住宅整備（シーサイドハウス）	171,124 千円
延べ床面積 165 m ² 、8 世帯（離島広域活性化交付金、過疎債を活用）	
(4) 行財政基盤の安定	
○職員等派遣負担金	43,000 千円
市町村 4 人、新潟県 1 人	
○企業会計の法適用化の促進	4,400 千円
簡易水道及び集落排水事業特別会計の法適用化に向けた準備	
(5) 主産業を活性化・連動させる基盤づくり	
○戦略製品の移入移出に係る輸送費補助	3,696 千円
戦略製品の輸送費補助（離島活性化交付金事業）	
○有害鳥獣対策	45,737 千円
有害鳥獣捕獲等業務委託、作業道開設工事など	
○水産物供給基盤整備保全事業	36,923 千円
釜谷漁港北防波堤機能保全工事（国県補助事業）	
(6) 島の魅力を活かした交流事業	
○しおかぜ留学	20,447 千円
しおかぜ留学寄宿舍運営、説明会経費など	
(7) 情報通信革命による島の魅力化	
○デジタル田園都市国家構想交付金事業	239,000 千円
マイナンバーカードを活用した乗船システム	
ミューラルアートの壁画作成と NFT 技術によるふるさと納税やデジタル島民など	

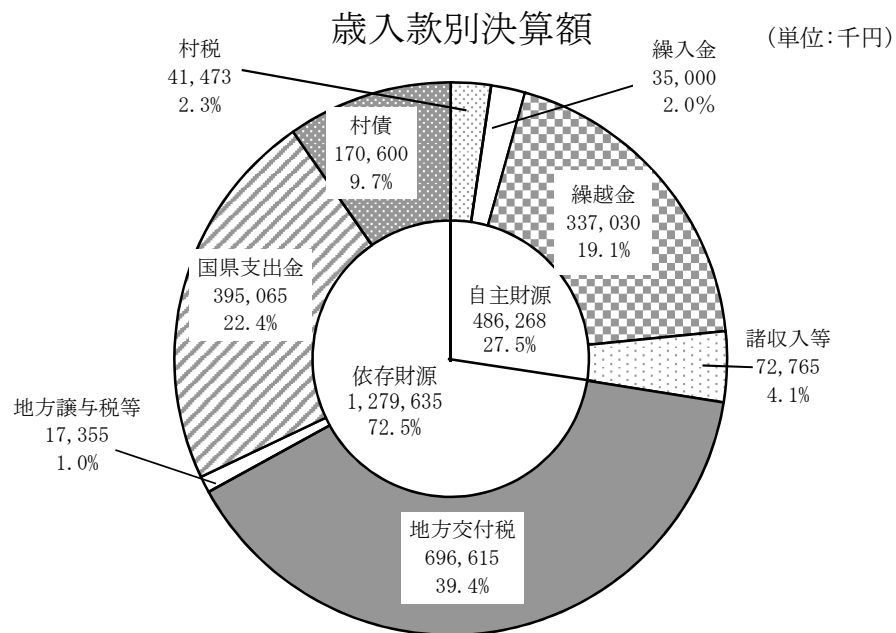
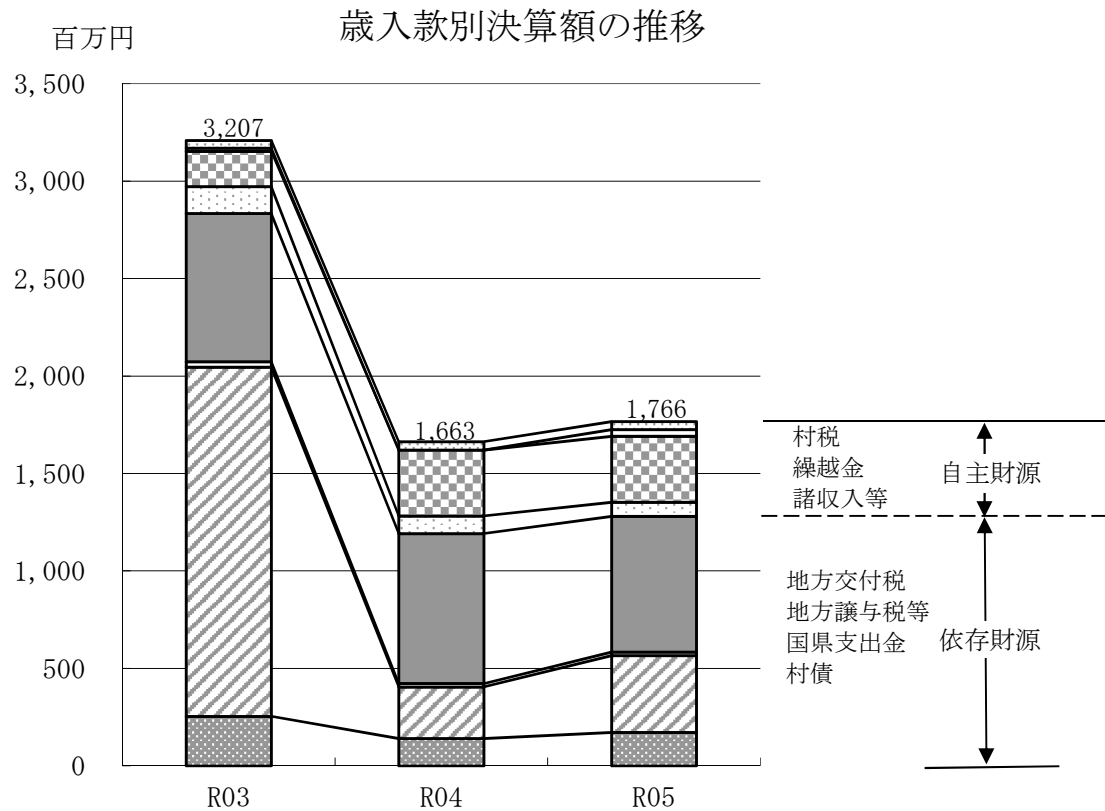
Ⅱ 一般会計

1 款別決算額の状況

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 村 税	41,473	2.3	42,867	2.6	△ 1,394	△ 3.3
2 地 方 譲 与 税	5,548	0.3	5,504	0.3	44	0.8
3 利 子 割 交 付 金	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 28.6
4 配 当 割 交 付 金	143	0.0	117	0.0	26	22.2
5 株式等譲渡所得割交付金	158	0.0	81	0.0	77	95.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,135	0.1	960	0.1	175	18.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,865	0.6	10,236	0.6	△ 371	△ 3.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	487	0.0	428	0.0	59	13.8
9 地 方 特 例 交 付 金	14	0.0	18	0.0	△ 4	△ 22.2
10 地 方 交 付 税	696,615	39.4	770,213	46.3	△ 73,598	△ 9.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,834	0.4	6,387	0.4	1,447	22.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	43,202	2.4	38,203	2.3	4,999	13.1
13 国 庫 支 出 金	331,530	18.8	158,226	9.5	173,304	109.5
14 県 支 出 金	63,535	3.6	106,389	6.4	△ 42,854	△ 40.3
15 財 産 収 入	2,842	0.2	6,209	0.4	△ 3,367	△ 54.2
16 寄 附 金	4,282	0.2	3,152	0.2	1,130	35.9
17 繰 入 金	35,000	2.0	0	0.0	35,000	皆減
18 繰 越 金	337,030	19.1	337,539	20.3	△ 509	△ 0.2
19 諸 収 入	14,605	0.8	36,547	2.2	△ 21,942	△ 60.0
20 村 債	170,600	9.7	139,705	8.4	30,895	22.1
合 計	1,765,903	100.0	1,662,788	100.0	103,115	6.2

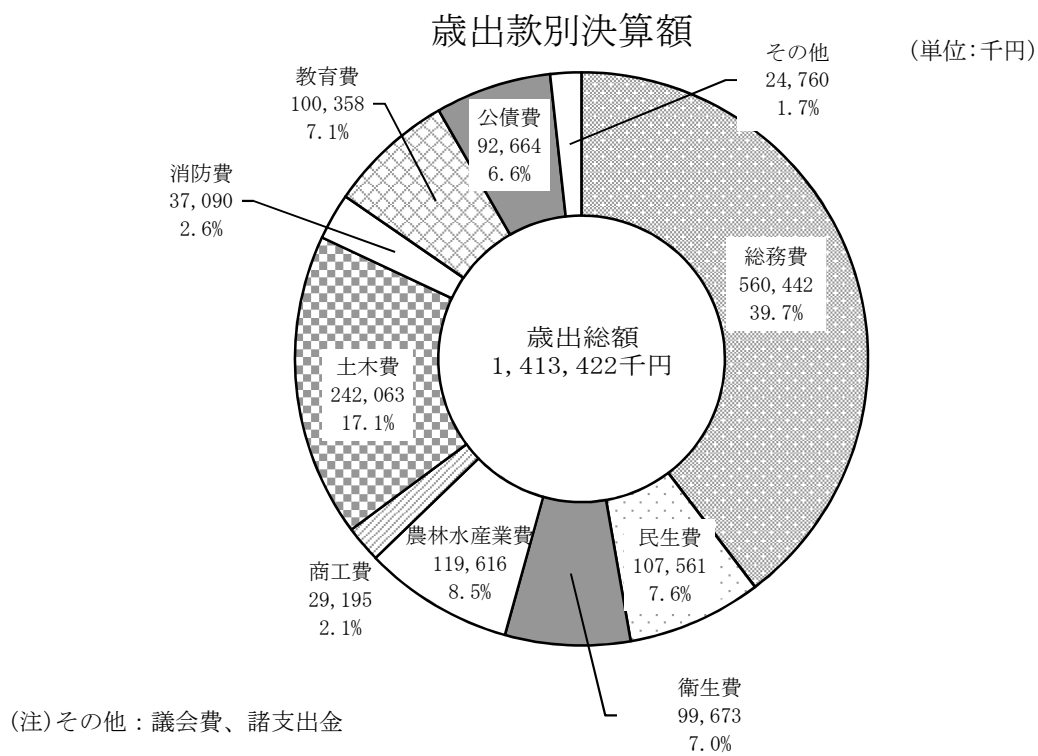
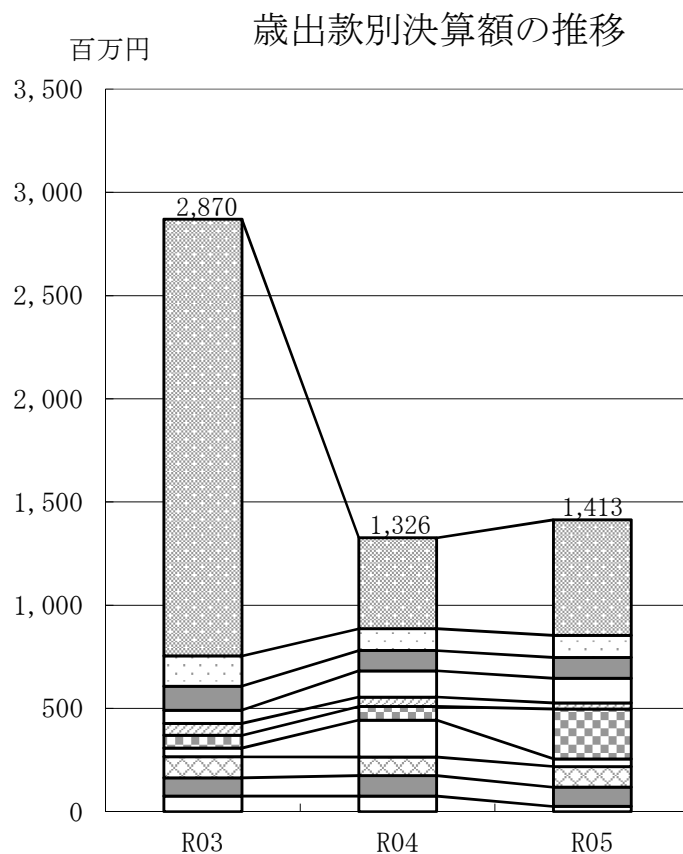


(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	18,780	1.3	18,281	1.4	499	2.7
2 総 務 費	560,442	39.7	440,093	33.2	120,349	27.3
3 民 生 費	107,561	7.6	106,339	8.0	1,222	1.1
4 衛 生 費	99,673	7.1	98,275	7.4	1,398	1.4
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農 林 水 産 業 費	119,616	8.5	127,330	9.6	△ 7,714	△ 6.1
7 商 工 費	29,195	2.1	45,631	3.4	△ 16,436	△ 36.0
8 土 木 費	242,063	17.1	65,784	5.0	176,279	268.0
9 消 防 費	37,090	2.6	178,551	13.5	△ 141,461	△ 79.2
10 教 育 費	100,358	7.1	90,047	6.8	10,311	11.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	皆減
12 公 債 費	92,664	6.6	98,727	7.4	△ 6,063	△ 6.1
13 諸 支 出 金	5,980	0.4	56,700	4.3	△ 50,720	△ 89.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,413,422	100.0	1,325,758	100.0	87,664	6.6



2 歳 入

款別の主な概要は、次のとおりです。

(1) 村 税

村税は、4,147万3千円で前年度に比べて139万4千円（△3.3%）の減となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

村税の決算状況

区 分 税 目	令和5年度			令和4年度			比較	
	決算額 ① 千円	納税者1人当 ②=①/③ 円	納税者数 ③ 人	決算額 ④ 千円	納税者1人当 ⑤=④/⑥ 円	納税者数 ⑥ 人	増減額 ⑦=①-④千円	増減率 ⑧=⑦/④ %
村 民 税	14,680	—	—	15,107	—	—	△427	△2.8
個人村民税	12,487	83,943	150	12,592	89,939	140	△105	△0.8
法人村民税	2,193	251,520	10	2,515	279,467	9	△322	△12.8
固定資産税	23,529	178,760	139	24,848	178,760	139	△1,319	△5.3
軽自動車税	1,481	—	—	1,264	—	—	217	17.2
たばこ税	1,783	—	—	1,648	—	—	135	8.2
合 計	41,473	—	—	42,867	—	—	△1,394	△3.3

① 個人村民税

決算額は、1,248万7千円で前年度に比べて10万5千円（△0.8%）の減となりました。

その主な要因は、納税者数は増加しましたが、一人当たりの納税額の減少が影響しているものと考えられます。

② 法人村民税

決算額は、219万3千円で前年度に比べて32万2千円（△12.8%）の減となりました。

③ 固定資産税

決算額は、2,352万9千円で前年度に比べて131万9千円（△5.3%）の減となりました。

主な要因は、償却資産の減少によるものと考えられます。

④ 軽自動車税

決算額は、148万1千円で前年度に比べて21万7千円（17.2%）の増となりました。

主な要因は、課税対象車数が増えたことによるものです。

⑤ たばこ税

決算額は、178万3千円で前年度に比べて13万5千円（8.2%）の増となりました。

主な要因は、たばこの売渡し本数の増加によるものと考えられます。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、554万8千円で前年度に比べて4万4千円（0.8%）の増となりました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、5千円で前年度に比べて2千円（△28.6%）の減となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、14万3千円で前年度に比べて2万6千円（22.2%）の増となりました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、15万8千円で前年度に比べて7万7千円（95.1%）の増となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、113万5千円で前年度に比べて17万5千円（18.2%）の増となりました。
この主な要因は、企業業績の伸長により法人事業税が増えたことによるものと考えられます。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、986万5千円で前年度に比べて37万1千円（△3.6%）の減となりました。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、48万7千円で前年度に比べて5万9千円（13.8%）の増となりました。
この主な要因は、新車の登録が増えたことによるものです。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、1万4千円で前年度に比べて4千円（△22.2%）の減となりました。

(10) 地方交付税

地方交付税は、6億9,661万5千円で前年度に比べて7,359万8千円（△9.6%）の減となりました。
内訳は、普通交付税が5億550万9千円で2,375万9千円（4.9%）の増、特別交付税が1億9,110万6千円で9,735万7千円（△33.75%）の減です。

特別交付税が減額となった主な要因は、離島航路助成金の皆減によるものです。

（11ページ「普通交付税算定結果」参照）

（地方交付税の推移）

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	375,925	444,628	335,497	380,478	471,269	481,750	505,509
特別交付税	213,472	128,775	189,482	163,010	289,202	288,463	191,106
合 計	589,397	573,403	524,979	543,488	760,471	770,213	696,615

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、783万4千円で前年度に比べて144万7千円（22.7%）の増となりました。
この主な要因は、「消防併任職員負担金」が160万円増加したことによるものです。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4,320万2千円で前年度に比べて499万9千円（13.1%）の増となりました。
この主な要因は、「小中学校寄宿舍使用料」402万円の増、「公営住宅使用料」99万6千円の増によるものです。

(13) 国庫支出金

国庫支出金は、3億3,153万円で前年度に比べて1億7,330万4千円（109.5%）の増となりました。

この主な要因は、「デジタル田園都市国家構想交付金」2億3,900万円の皆増と、「離島活性化交付金」2,589万3千円と、「地方創生臨時交付金」1,646万5千円の減等によるものです。

国庫支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

デジタル田園都市国家構想交付金	2億3,900万 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,434万9千円
離島活性化交付金事業補助金	5,720万 円
重点支援地方創生臨時交付金	836万8千円

(14) 県支出金

県支出金は、6,353万5千円で前年度に比べて4,285万4千円（△40.3%）の減となりました。

この主な要因は、「粟島航路利用促進事業補助金」2,510万9千円の皆減と「水産物供給基盤機能保全事業補助金」1,138万円の減によるものです。

県支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

粟島航路利用促進事業補助金	2,510万9千円
水産物供給基盤機能保全事業補助金	2,400万 円
道路局所管事業費補助金	504万3千円

(15) 財産収入

財産収入は、284万2千円で前年度に比べて336万7千円（△54.2%）の減となりました。

この主な要因は、証券運用による「配当金」569万7千円の皆減によるものです。

(16) 寄附金

寄附金は、428万2千円で前年度に比べて113万円（35.9%）の増となりました。

この主な要因は、「ふるさと応援寄附金」の増によるものです。

(17) 繰入金

繰入金は、3,500万円で前年度に比べて3,500万円の皆増となりました。この主な要因は、財政調整基金3,000万円と、ふるさと創生基金500万円の取崩しによるものです。

(18) 繰越金

繰越金は、3億3,703万円で前年度に比べて50万9千円（△0.2%）の減となりました。

(19) 諸収入

諸収入は、1,460万5千円で前年度に比べて2,194万2千円（△60.0%）の減となりました。

この主な要因は、「貸付金元利収入」1,343万5千円の皆減によるものです。

諸収入の主なものは、次のとおりです。

総務費雑入	688万4千円
衛生費雑入	407万4千円
教育費収入	184万4千円

(20) 村 債

村債は、1億7,060万円で前年度に比べて3,089万5千円（22.1％）の増となりました。

この主な要因は、「過疎対策事業債」の増加によるもので、内浦公営住宅（シーサイドハウス）建設で8,540万円、有害鳥獣捕獲対策事業で1,680万円の皆増となっております。

村債の主なものは、次のとおりです。

過疎対策事業債	1億4,970万円
辺地対策事業債	1,920万円
臨時財政対策債	170万円

【普通交付税算定結果】

単位：千円

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	伸 率 (%)
基準財政需要額	個 別 算 定 経 費	237,054	239,028	△1,974	△0.8
	公 債 費	74,673	75,895	△1,222	△1.6
	包 括 算 定 経 費	84,408	79,842	4,566	5.7
	地域の元気創造事業費	16,572	21,662	△5,090	△23.5
	人口減少等特別対策事業費	23,225	23,259	△34	△0.1
	地域社会再生事業費	17,084	17,283	△199	△1.2
	地域デジタル社会推進費	61,821	61,625	196	0.3
	臨時経済対策費等	7,511	16,218	△8,707	△53.7
	錯 誤 額	31,845	0	31,845	—
	臨時財政対策債振替額	△1,774	△3,905	2,131	△54.6
	計	552,419	530,907	21,512	4.1
基準財政収入額		46,910	49,157	△2,247	△4.6
財 源 不 足 額		505,509	481,750	23,759	4.9
調 整 額		0	0	0	—
普通交付税決算額		505,509	481,750	23,759	4.9

3 歳 出

款別の主な概要は、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1,878万円で前年度に比べて49万9千円(2.7%)の増となりました。

(2) 総務費

総務費は、5億6,044万2千円で前年度に比べて1億2,034万9千円(27.3%)の増となりました。この主な要因は、職員増加に伴う人件費、派遣職員負担金で、一般管理費6,385万8千円の増、デジタル田園都市国家構想交付金事業2億3,900万円の皆増、離島航路運行維持補助金1億7,160万9千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

デジタル田園都市国家構想交付金事業	2億3,900万 円
一般管理経費（人件費、派遣職員負担金等）	1億1,905万6千円
地域おこし協力隊事業	4,890万1千円
離島伝送用専用線設備維持管理事業	2,098万4千円

(3) 民生費

民生費は、1億756万1千円で前年度に比べて122万2千円(1.1%)の増となりました。この主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金703万4千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

保育園運営事業費	2,727万3千円
国保・介護・後期高齢者医療特別会計繰出金等	2,084万6千円
社会福祉協議会補助金	1,200万 円

(4) 衛生費

衛生費は、9,967万3千円で前年度に比べて139万8千円(1.4%)の増となりました。この主な要因は、「簡易水道事業特別会計繰出金」670万円の皆増、「感染症対策事業費」560万5千円の減、「ごみ処理場運営経費」395万2千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

へき地出張診療費	3,424万6千円
ごみ処理場運営経費	3,186万 円
簡易水道事業特別会計繰出金	670万 円
歯科診療所費	359万7千円

(5) 労働費

労働費は、支出がありませんでした。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、1億1,961万6千円で前年度に比べて771万4千円（△6.1%）の減となりました。この主な要因は、「交流活性化事業特別会計繰出金」900万円、「水産物供給基盤整備保全事業費」938万5千円の減と「有害鳥獣対策経費」553万円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

有害鳥獣対策経費	4,573万7千円
水産物供給基盤整備保全事業費	3,692万3千円
離島漁業再生支援事業費	564万4千円

(7) 商工費

商工費は、2,919万5千円で前年度に比べて1,643万6千円（△36.0%）の減となりました。この主な要因は、「緊急経済支援事業費」493万8千円の皆減と遊具設置等「観光諸施設経費」1,415万円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

観光諸施設経費	2,254万 円
---------	----------

(8) 土木費

土木費は、2億4,206万3千円で前年度に比べて1億7,627万9千円（268.0%）の増となりました。この主な要因は、「内浦公営住宅整備事業」による1億6,969万4千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

住宅管理費	2億 784万5千円
道路局所管事業費	1,196万9千円
道路維持費	849万9千円

(9) 消防費

消防費は、3,709万円で前年度に比べて1億4,146万1千円（△79.2%）の減となりました。この主な要因は、「クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事」1億1,856万6千円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

常備消防費	1,587万6千円
非常備消防施設経費	1,102万4千円
災害対策費	358万 円

(10) 教育費

教育費は、1億35万8千円で前年度に比べて1,031万1千円（11.5%）の増となりました。この主な要因は、「しおかぜ留学寄宿舍運営費」500万3千円、「教育センター（ホースパーク）運営経費」412万9千円の増、「教員住宅管理費」212万円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

しおかぜ留学寄宿舍運営経費	2,044万7千円
共育センター（ホースパーク）運営経費	1,752万 円
学校管理費（小中学費）	1,434万4千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、支出がありませんでした。

(12) 公債費

公債費は、9,266万4千円で前年度に比べて606万3千円（△6.1%）の減となりました。内訳は、次のとおりです。

元金償還金	9,029万 円
利子償還金	237万4千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、598万円で前年度に比べて5,072万円（△89.5%）の減となりました。主な要因は、「財政調整基金積立金」5,500万円の皆減によるものです。内訳は、次のとおりです。

ふるさと栗島応援基金積立金	428万2千円
減債基金費	169万8千円

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険

歳 入

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	11,936	20.4	10,204	17.4	1,732	17.0
5 県 支 出 金	36,757	62.7	38,304	65.5	△ 1,547	△ 4.0
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	9,692	16.5	7,658	13.1	2,034	26.6
8 繰 越 金	165	0.3	2,283	3.9	△ 2,118	△ 92.8
9 諸 収 入	75	0.1	52	0.1	23	44.2
合 計	58,625	100.0	58,501	100.0	124	0.2

歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	1,960	3.4	2,012	3.4	△ 52	△ 2.6
2 保 険 給 付 費	33,623	59.0	35,320	60.5	△ 1,697	△ 4.8
3 国民健康保険事業納付金	17,323	30.4	16,302	27.9	1,021	6.3
5 保 健 事 業 費	4,001	7.0	3,159	5.4	842	26.7
6 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	54	0.1	1,543	2.6	△ 1,489	△ 96.5
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	56,961	100.0	58,336	100.0	△ 1,375	△ 2.4

(1) 決算の概要

令和5年度の国民健康保険の加入者（令和6年3月末現在）は、世帯数で67世帯（全世帯数の44.9%）、被保険者数では101人（全人口の33.1%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、5,862万5千円で前年度と比べると12万4千円(0.2%)の増となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,193万6千円、県支出金3,675万7千円、一般会計繰入金969万2千円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、5,696万1千円で前年度と比べると137万5千円(△2.4%)の減となっており、前年度と比べて保険給付費が169万7千円(△4.8%)の減、諸支出金が148万9千円(△96.5%)の減となったことによるものです。

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて5,094万6千円となり、歳出総額の89.4%を占めています。

2 簡易水道事業

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,127	32.8	9,526	49.5	△ 399	△ 4.2
2 繰 入 金	8,022	28.8	1,349	7.0	6,673	494.7
3 繰 越 金	8,480	30.5	4,978	25.9	3,502	70.3
4 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 村 債	2,200	7.9	3400	17.7	△ 1,200	△ 35.3
合 計	27,829	100.0	19,253	100.0	8,576	44.5

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	20,806	100.0	10,773	100.0	10,033	93.1
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,806	100.0	10,773	100.0	10,033	93.1

(1) 決算の概要

令和5年度の簡易水道の加入戸数（令和6年3月末現在）は、212戸で給水人口は321人、年間給水量は39,948m³となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、2,782万9千円で前年度と比べると857万6千円(44.5%)の増となりました。

歳入の主なものは、水道使用料912万7千円、他会計繰入金（一般会計、集落排水事業特別会計）802万2千円、村債220万円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、2,080万6千円で前年度と比べると1,003万3千円(93.1%)の増となりました。

主な要因は、公営企業法適用化業務委託220万円と配水管水漏れ工事510万4千円を実施したことによるものです。

3 集落排水事業

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,637	24.1	10,157	73.4	△ 520	△ 5.1
3 繰 入 金	8,900	22.3	0	0.0	8,900	皆増
4 繰 越 金	5,231	13.1	3,690	26.6	1,541	41.8
5 諸 収 入	1	0.00	0	0.0	1	皆増
6 村 債	16,200	40.5	0	0.0	16,200	皆増
合 計	39,969	59.5	13,847	100.0	26,122	188.6

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 集 落 排 水 処 理 施 設 費	25,918	72.0	8,539	99.1	17,379	203.5
2 公 債 費	10,064	28.0	76	0.9	9,988	13,142.1
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,982	100.0	8,615	100.0	27,367	317.7

(1) 決算の概要

令和5年度の集落排水の水洗化人口（令和6年3月末現在）は、321人で普及率は、100%、年間有収水量は、39,139m³となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、3,996万9千円で前年度と比べると2,612万2千円(188.6%)の増で、内浦公営住宅の排水管布設工事を実施したことによる村債1,400万円と、公営企業会計適用債の借入に伴う村債220万円の皆増によるものです。

その他、歳入の主なもの、排水処理手数料963万7千円、一般会計繰入金890万円です。

(3) 歳 出

歳出決算額は、3,598万2千円で前年度と比べると2,736万7千円(317.7%)の増となりました。

主な要因は、内浦公営住宅の排水管布設工事14,099万円の増、地方債の償還が始まったことによる地方債元利償還金1,006万4千円の増によるものです。

4 交流活性化事業

歳 入		(単位:千円)					
款 別	区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	使 用 料 及 び 手 数 料	2,573	9.2	2,256	7.5	317	14.1
3	繰 入 金	5,000	17.8	14,000	46.8	△ 9,000	△ 64.3
4	繰 越 金	9,863	35.1	13,498	45.1	△ 3,635	△ 26.9
5	雑 入	176	0.6	165	0.6	11	6.7
6	村 債	10,500	37.4	0	0.0	10,500	皆増
合 計		28,112	100.0	29,919	100.0	△ 1,807	△ 6.0

歳 出		(単位:千円)					
款 別	区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	事 業 費	23,479	100.0	20,056	100.0	3,423	17.1
2	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		23,479	100.0	20,056	100.0	3,423	17.1

(1) 決算の概要

令和5年度の交流活性化事業のおと姫の湯の温泉施設使用料(入館料)は257万3千円で、前年度と比べると31万7千円(14.1%)の増となりました。

(2) 歳 入

歳入決算額は、2,811万2千円で前年度と比べると180万7千円(△6.0%)の減となりました。主な要因は、一般会計繰入金900万円、繰越金363万5千円の減となる一方で、村債1,050万円の皆増となったことによるものです。

(3) 歳 出

歳出決算額は、2,374万9千円で前年度と比べると342万3千円(17.1%)の増となっております。

主な要因は、おと姫の湯空調設備修繕工事1,056千円の実施によるものです。

5 介護保険

歳 入

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	11,851	14.0	11,391	12.2	460	4.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	21,011	24.8	19,917	21.3	1,094	5.5
4 支 払 基 金 交 付 金	15,834	18.7	16,125	17.2	△ 291	△ 1.8
5 県 支 出 金	14,389	17.0	13,207	14.1	1,182	8.9
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	9,553	11.3	8,630	9.2	923	10.7
8 繰 越 金	11,848	14.0	24,140	25.8	△ 12,292	△ 50.9
9 諸 収 入	209	0.2	218	0.2	△ 9	△ 4.1
合 計	84,695	100.0	93,628	100.0	△ 8,933	△ 9.5

歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	1,068	1.5	376	0.5	692	184.0
2 介 護 給 付 費	59,440	84.9	56,877	69.5	2,563	4.5
4 地 域 支 援 事 業 費	2,830	4.0	2,642	3.2	188	7.1
5 諸 支 出 金	6,661	9.5	21,885	26.8	△ 15,224	△ 69.6
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	69,999	100.0	81,780	100.0	△ 11,781	△ 14.4

(1) 決算の概要

令和5年度の第1号被保険者数(令和6年3月末現在)は、151人で、要介護・要支援者認定数は31人(全人口の10.1%)となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、8,469万5千円で前年度と比べると893万3千円(△9.5%)の減となりました。

歳入の主なものは、国庫支出金2,101万1千円、支払基金交付金1,583万4千円、県支出金1,438万9千円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、6,999万9千円で前年度と比べると1,178万1千円(△14.4%)の減となっており、主な要因は、諸支出金の過年度の国県支出金等の精算による国県支出金等過年度返還金が1,522万2千円の減となったことによるものであります。

6 後期高齢者医療

歳 入		(単位:千円)					
区 分 款 別		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	後期高齢者医療保険料	3,226	30.1	3,250	30.1	△ 24	△ 0.7
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	県支出金	0	0.0	3,379	31.3	△ 3,379	皆減
5	繰入金	1,600	14.9	1,660	15.4	△ 60	△ 3.6
6	繰越金	5,726	53.4	2,107	19.5	3,619	171.8
7	諸収入	179	1.7	393	3.6	△ 214	△ 54.5
合 計		10,731	100.0	10,789	100.0	△ 58	△ 0.5

歳 出		(単位:千円)					
区 分 款 別		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	総務費	223	2.6	0	0.0	223	皆増
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,059	58.4	5,028	99.3	31	0.6
3	諸支出金	3,386	39.1	35	0.7	3,351	9,574.3
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		8,668	100.0	5,063	100.0	3,605	71.2

(1) 決算の概要

令和5年度の後期高齢者医療の加入者（令和6年3月末現在）は、83人（全人口の27.2%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、1,073万1千円で前年度と比べると5万8千円(△0.5%)の減となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料322万6千円、一般会計繰入金160万円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、866万8千円で前年度と比べると360万5千円(71.2%)の増となっております。主な要因は、過年度の療養給付費負担金の一般会計からの繰入分337万9千円について、繰り戻しを行ったことによるものです。

Ⅳ 普通会計

1 決算収支

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
歳 入 総 額	3,215,531	1,678,707	1,789,015	千円
歳 出 総 額	2,864,493	1,331,814	1,431,901	
歳 入 歳 出 差 引 額	351,038	346,893	357,114	
翌年度へ繰り越すべき財源	16,729	0	9,106	
実 質 収 支	334,309	346,893	348,008	
単 年 度 収 支	160,838	12,584	1,115	
積 立 金	40,000	55,000	0	
繰 上 償 還 金	0	0	0	
積 立 金 取 崩 し 額	0	0	30,000	
実 質 単 年 度 収 支	200,838	67,584	△ 28,885	

2 指数等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
基 準 財 政 需 要 額	523,201	530,907	520,574	千円
基 準 財 政 収 入 額	51,932	49,157	46,932	
標 準 税 収 入 額	65,054	61,299	58,008	
標 準 財 政 規 模	551,448	546,954	565,291	
財 政 力 指 数	0.110	0.102	0.094	—
実 質 収 支 比 率	60.8	63.4	61.6	%
経 常 収 支 比 率	74.2	79.9	83.9	
公 債 費 比 率	16.0	18.1	16.4	
公 債 費 負 担 比 率	8.2	8.0	8.1	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	0	0	0	
人口（3月末現在）	316	306	305	人
世帯数（3月末現在）	151	153	149	世帯

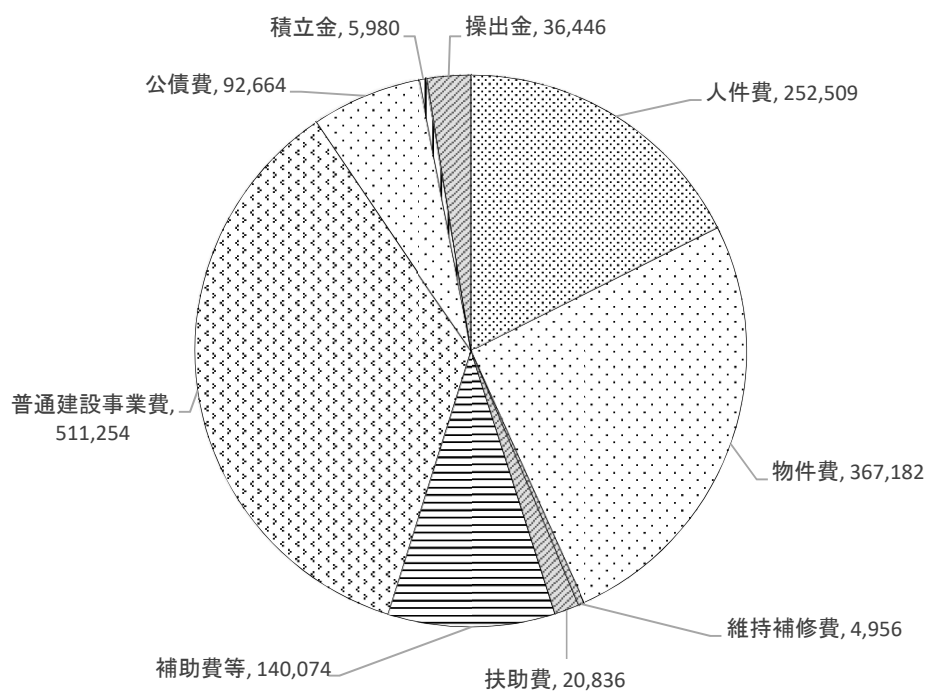
用語解説

基 準 財 政 需 要 額	標準的な行政事務を遂行するために必要な経費
基 準 財 政 収 入 額	標準的な地方税収入×75/100＋地方道路譲与税等
標 準 税 収 入 額	標準税率で地方交付税法で定める方法により算定した額
標 準 財 政 規 模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額
財 政 力 指 数	地方公共団体の財政力を示す指数
実 質 収 支 比 率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経 常 収 支 比 率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公 債 費 比 率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合
公 債 費 負 担 比 率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

3 性質別歳出決算額

(単位: 千円)

区 分 性 質	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 人 件 費	252,509	17.6	219,958	16.5	32,551	14.8
2 物 件 費	367,182	25.6	430,035	32.3	△ 62,853	△ 14.6
3 維 持 補 修 費	4,956	0.3	1,105	0.1	3,851	348.5
4 扶 助 費	20,836	1.5	26,419	2.0	△ 5,583	△ 21.1
5 補 助 費 等	140,074	9.8	243,856	18.3	△ 103,782	△ 42.6
6 普 通 建 設 事 業 費	511,254	35.7	235,762	17.7	275,492	116.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
8 公 債 費	92,664	6.5	98,727	7.4	△ 6,063	△ 6.1
9 積 立 金	5,980	0.4	56,700	4.3	△ 50,720	△ 89.5
10 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
11 操 出 金	36,446	2.5	19,252	1.4	17,194	89.3
合 計	1,431,901	100.0	1,331,814	100.0	100,087	7.5



V その他参考資料

1 村債残高

(単位:千円)

区 分 会 計	4 年度末 残 高	5 年度中増減		5 年度末 残 高	5 年度 利 子 支払額
		借入額	元 金 償還額		
一 般 会 計	1,113,288	181,100	90,290	1,204,098	2,374
簡 易 水 道 事 業 計 特 別 会 計	3,400	2,200	0	5,600	13
集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	103,600	16,200	9,986	109,814	78
合 計	1,220,288	199,500	100,276	1,319,512	2,465

2 基金残高

(単位：千円)

基金名称		4年度末 残高	5年度中増減		5年度末 残高	基金の目的
			積立額	取崩額		
財政調整		355,800		30,000	325,800	予算全体の財源調整
減債		339	1,698		2,037	村債の返済
その他 特定 目的 基金	開発整備	135,000			135,000	投資的事業
	土地開発基金	24,560			24,560	公共用地の先行取得
	観光施設整備	2,000			2,000	観光施設整備
	ふるさと創生	33,000		5,000	28,000	地域振興
	ふるさと栗島応援	10,251	4,282		14,533	ふるさと納税による地域振興事業
	修学資金	0			0	奨学金貸付 基金16,400千円は貸付資金として教育委員会へ貸付 奨学金貸付残高 5,664
	地域福祉	44,800			44,800	保健福祉推進のための事業
	災害救助	3,000			3,000	災害時における応急救助費
	森林環境整備	246			246	森林整備に関する諸施策
	その他特定目的基金計	252,857	4,282	5,000	252,139	
一般会計計		608,996	5,980	35,000	579,976	
特別会計分	国民健康保険	25,000			25,000	国民健康保険事業の健全な財政運営
	介護保険	12,726			12,726	保険給付及び財政安定化基金の拠出
	簡易水道	10,700			10,700	水道メーター器交換及び施設改修工事
	集落排水	4,600			4,600	施設改修工事
	特別会計計	53,026			53,026	
基金合計		662,022	5,980	35,000	633,002	

3 地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途

(1) 地方消費税交付金

地方消費税交付金（社会保障財源分）は4,950千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 94,123千円）に使われました。

地方消費税交付金	9,865 千円
うち 一般財源分	4,915 千円
うち 社会保障財源分	4,950 千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	村債	その他	一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	40,183	11,795		854	27,534	3款1項1目-繰出金
	老人福祉費	170	77			93	3款1項3目-繰出金
	児童福祉総務費	3,427	1,900			1,527	3款2項1目
	保育園費	27,273			398	26,875	3款2項2目
社会保険	介護保険制度運営支援事業費	9,553			734	8,819	3款1項3目 繰出金
	国民健康保険支援事業費	9,692	1,735			7,957	3款1項1目 繰出金
	後期高齢者支援事業費	1,601				1,601	3款1項4目 繰出金
保健衛生	医療対策費	41,012	14,999		10,318	15,695	4款1項4,5,7目
	母子保健事業	479	108			371	4款1項2目-子ども医療費助成
	予防費	6,138	2,300		791	3,047	4款1項1目 感染症対策事業 4款1項6目 健康増進事業
	子供医療	799	195			604	4款1項2目 子ども医療費助成
合 計		140,327	33,109		13,095	94,123	

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、220千円で、以下の松くい虫防除や森林環境の整備促進に要する経費（一般財源総額 3,696千円）に使われました。

（単位：千円）

款	項	目	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					国県支出金	村債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興費	5,507	1,811			3,696